

ペアレンティング・プログラム実施者にむけた実践的示唆：行政による父親むけプログラムに関する全国調査の結果から

斎藤，嘉孝

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

生涯学習とキャリアデザイン / 生涯学習とキャリアデザイン

(巻 / Volume)

12

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

101

(終了ページ / End Page)

107

(発行年 / Year)

2014-09

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010300>

〈研究ノート〉

ペアレンティング・プログラム実施者にむけた 実践的示唆

—行政による父親むけプログラムに関する 全国調査の結果から—

法政大学キャリアデザイン学部准教授 斎藤 嘉孝

1 はじめに

親のあり方が社会的な話題となっている昨今だが、わが国では行政施策として自治体各部署により、親むけのペアレンティング・プログラム（parenting program）が実施されている。当プログラムは、通常「講座」「教室」などと称されるが（例：母親教室、父親教室）、典型的には、講義や催し物（ワークショップや体験活動などを含む）が開かれ、親としての意識や習慣、行動などが学習されたり、わが子との交流や親同士の交流がおこなわれたりしている¹⁾。

2014年8月現在、筆者は科学研究費の支給を受け、ペアレンティング・プログラムに関する調査・分析をおこなっている²⁾。当調査研究では、父親むけのプログラムだけを対象にしているのではなく、母親・祖父母・将来の親などそれぞれを対象としたプログラムを包括的に扱っている。

本稿の目的は、その調査研究の中間的報告をおこなうことであるが、なかでも2013年に実施した全国調査における（詳細は後述）、父親部分のみの集計結果を報告する。テーマの拡散を避けるためにも、母親・祖父母・将来の親などに関する集計結果は、別に機会を設けて改めて報告したい。

この全国調査では、47都道府県の全ての市区町村各部署の、個々のプログラムについてたずね

た。いつ、どこで、どんな人たちを対象に、どんな活動をおこなっているか。また、参加者にどのような効果があると実施者側に認識され、どのような工夫のもとで人集め（リクルーティング：recruiting）がなされているか。それらを質問紙によってたずねた。

当調査の意義として、1つには、ペアレンティング・プログラムにおける因果関係の分析をおこなうことがある。それも、参加者側でなく実施者側の変数によってである。つまり、どんな要素をもつプログラムが、どのような効果をあげている（と実施者に認識されている）のか。また、どんな要素をもつプログラムがリクルーティングに成功している（参加者を集めている）のか。科学的な因果関係の分析によって見出したい。

当調査の2点目の意義は、ペアレンティング・プログラムの全国的な趨勢を報告することである。どのような特徴をもったプログラムがどれくらい実施されているのか。例えば、活動内容や実施回数、時期、場所、参加人数や充足率、効果の認識、リクルーティングの工夫などの点から、わが国のペアレンティング・プログラムの趨勢を報告することができる。

先の1点目が学術的（科学的）な貢献だとすれば、2点目は現場にむけた実践的貢献といえる。日々プログラムに携わっている人びとに対し、何

らかの実践的貢献ができるものと期待する。本稿では、こうした貢献をおこなうべく、行政担当者への示唆を述べていきたい。本稿で論じる事柄が、プログラム実施者にとって、多少なりとも実践におけるヒントになれば幸いである。

2 方法

筆者は全国市区町村への質問紙調査を実施した。2013年12月に発送し、回収は年明けにかけておこなわれた。当調査は郵送法によっておこなわれ、すべての自治体に各2通ずつ送付された。1通は教育委員会の家庭教育担当者宛てであり、もう1通は市区町村部署の子育て関連部署宛てだった。後者は「子育て支援関連部署」という宛先で郵送をおこない、どこの部署が受け取り、実際に回答するかは、自治体に任せた。自治体によって担当の部署や名称が異なる可能性が大きかったため、そのようなやり方をとった。また、市区町村部署宛ての封筒には質問紙を3票入れておき、関連する部署に内部で配布してもらった³⁾。

回収票数は2,330票だった。配布した市区町村が1,742ヶ所(全国の全市区町村)で、回収票のあった市区町村数が1,114ヶ所だったため、回収率は自治体ベースでみると63.9%だった⁴⁾。

3 結果と考察

本節では、当調査における質問項目への回答を、順に報告していきたい。

(1) プログラム内容

まず、プログラムの活動内容に関する項目である。ここでの回答においては、父親プログラムに該当していたかどうかに注意が必要があった。というのは、2,330票の回収のうち、プログラムの内容に回答する欄に何らかの記載がなされていたのは926件あったが、そのうち実際に父親プログラムに該当するものは357件にすぎなかったのである(回収票の38.6%にあたる)。つまり、残

りの569件は、回答記述はあったにせよ、内容を見るに、父親むけプログラムとはいいいがたいものだった。とりわけ、母親も対象になっているが父親も参加可能、というものが多くみられた(486件)。これらは父親むけプログラムの定義から外れるため、本稿の分析の対象外とした。

これについては、「父親を対象にしたプログラム」というのが、実施する側(当調査への回答者)にとって、質問の文面だけみたのではわかりにくい側面があったのかもしれない。まだ父親むけのプログラムという存在が、世間的な認知を十分に得ていない表われでもあるだろうか。

いずれにしても、以下では357件を母数(100%)として、調査結果の記述をおこなっていく。

回答の内容を吟味していくと、父親のみで参加するプログラムだけでなく、子どもも一緒に参加するプログラムも多いことが明らかになった。そのため、子どもも一緒に参加するかをもとに分類してみたことにした。すると、父親のみが参加するプログラムのほうが88件と少なく(24.7%)、むしろ父子が一緒に参加するものが247件(69.4%)と、よほど多かった。なお、回答記述だけではどちらか判断しかねるものも一定数存在した(21件、5.9%)。

父親だけでなく父子が一緒に参加する形式をとることの背景には、父親だけを誘っても、なかなか参加してこない実情があるのかもしれない。せっかくの休日や余暇に、わざわざ家事・育児などのあれこれを勉強しに出かけることには—良し悪しは別として—、男性たちは一定数が消極的かもしれない。しかし、子どもと遊ぶという名目があれば、せっかくの休日や余暇を費やすことへのハードルが下げられる可能性がある。それを見越して、実施側も対象者を父子同伴にしているのかもしれない。

次に、活動内容の種類だが、これは多様性に富んだものだった。ここでは便宜上、プログラムのコンテンツともいえる諸要素として、ある程度の分類を試みたい。以下順に、それらの要素を挙げていく。なお、1件のプログラムの中に複数の要

素が混在していることが珍しくなかったため、1件あたり3要素までを集計した⁵⁾。

最も多くおこなわれていたのは、体を使うもので、147件(41.2%)が該当した。例えば体操やふれあい遊び、スポーツなどがそれである。次に多かったのは料理で96件(26.9%)が該当した。その次は、制作・工作等で73件(20.4%)だった。その次は、講義で64件(17.9%)だった。10%を超えるものは以上の4要素だった。他にも、絵本読み聞かせ、歌や手遊び、座談会や意見交換、昔遊び、乳児の世話などもあったが、少数だった。

父親むけプログラムの諸要素は、総じて身体を動かすものが多いようである(体操、料理、工作など)。既存の文献においても、父親と母親では子どもへの関わりかたが違う面があると指摘され、父親の関わりの特徴として、体を使ったものが多いと論じられることがある(柏木 1995)。ここで母親や祖父母のプログラムと比較することはできないが(データが未集計なため)、体を動かさずにじっと座っているもの(例えば座談会、手遊び、歌、絵本など)は比較的少なく、体をそれなりに動かすものが多いのは父親プログラムの特徴といえそうである。

(2) 開催回数・曜日・時間帯・場所

開催回数については、単発(1回開催)が238件(68.8%)、複数回開催が108件(31.2%)だった。そして、開催回数の平均値は、2.6回(標準偏差4.07)だった。

複数回開催に限ってみると、最頻値は3回だった(22件)。また複数回開催プログラムのほとんど(約9割)が5回以下の開催だった(残り1割は6回以上)。

単発と複数回開催のどちらが望ましいかといえは、簡単には優劣がつけられないものの、参加者への効果(アウトカム)という点でいえば、後者のほうが適していると考えられる。しかし、現実的には、財政面やスケジュール、そして参加者の集まりやすさ(リクルーティング)などの観点から、単発のほうが実施しやすいだろう。実際、単

発のほうが多くのプログラムでなされていた。ただし、複数開催のプログラムも3割程度存在しており、決して少ないともいえない。筆者自身、今後は当調査データを用いて、「複数開催のほうが(単発と比べて)実際に効果(アウトカム)をあげやすいのか」という点を、実証的に分析する予定である。

開催の曜日については、平日は非常に少なく、土曜が180件(51.9%)、日曜が99件(28.5%)と多かった。「土日祝」の開催という回答も39件(11.2)あった。複数日に渡るとい回答もあり、土日を含んでの複数日開催が6件(1.7%)、土日を含まずに平日のみの複数日開催が3件(0.9%)だった。総じていえば、土日や祝日をからませた開催がほとんどであり、平日のみの開催だと16件(4.6%)しかなかった(平日の内訳は、月曜3、火曜0、水曜5、木曜0、金曜5、平日複数日3だった)。

開催の時間帯については、午前に開催するのが247件と圧倒的に多かった(73.5%)。午後の開催は22件しかなかった(6.5%)。午前から午後にかけての開催というのでも43件みられ(12.8%)、午後だけの開催よりも多かった。終日開催や夜間開催は少なかった(順に、5件、10件)。

開催の曜日や時間帯については、既存研究でも示されているように、一定の意味をもちうると考えられる(Speth et al. 1996; Gross et al. 2001)。特に、リクルーティングにおいて、参加者が出やすい曜日や時間を設定する意味は大きいだろう。その点で、多くのプログラムが典型的に土日(特に土曜)を選択し、また午前の開催を選んでいることは、理にかなったものではないだろうか。ただし、実際に、例えば「土曜午前の開催が、他と比べてリクルーティングに成功しているか」あるいは「土曜午前の開催が、他と比べて参加者に多くの効果をあげているか」といった疑問については、今後実証的に解き明かしていきたい。

開催する場所については3択でたずねた。「自治体施設」「公民館」「その他」である。その結果、前2者がほとんどを占めた。自治体施設は187件

(54.7%)、公民館は74件(20.7%)だった。残りはその他の場所であり、例えば、地域子育て支援センターや幼稚園・保育園などの回答があった。

(3) 定員・参加者数・定員充足率

プログラム参加者の定員は、最少が5人、最多が500人だった。定員なし、というケースも107件あった⁶⁾。平均値は28.0人、中央値は19人、標準偏差は41.72だった。頻度の多かったところでいうと、多かった順に、最頻値として20人(67件、29.5%)、次いで15人(34件、15.0%)、30人(29件、12.8%)、10人(23件、10.1%)であった。

実際の参加者の人数は、最少が2人、最多が660人だった。平均値は27.9人、中央値は15.5人、標準偏差は55.33だった。

定員をどれほどの参加者が満たしているかという定員充足率は、最少が16.2%、最大が213.3%だった。平均値は84.5%、中央値は87.2%、標準偏差は29.07だった。また、定員に満たないプログラムは全ケースのうち58.1%にも及んだ。そのうち、定員の半数にも満たなかったのは全ケースの10.0%に及んだ。一方、定員をちょうど満たしたのは28.6%、むしろ定員をオーバーしたのが13.3%だった。

定員をどれほど満たせばいいかというのは、置かれた状況によって異なるだろうから、一概に1つの基準を全ての自治体やプログラムに当てはめることはできないだろう。よって、定員に満ちていないからといって、そのケースを単純に問題視すべきとはいえない。しかし、半数を満たしていないケースが1割ほどに達している事実には注目してよいだろう。また、定員が設定されていながらも、それを超過するケースも一定数存在することにも注目したい。さらに、どれぐらいの充足率であれば、参加者にとっての良き効果が出やすいのだろうか。この点は、今後の因果関係の分析によって明らかにしていきたい。

(4) 参加者にとっての意義・検証法・効果

父親むけプログラムが、参加者にとってどのよ

うな意義をもつかを、いくつかの要素をもとにたずねた(複数回答可)。以下、各項目にどれほどの該当ケースがあったか、多かった順に挙げていきたい。

まず「参加者への変化」という意義は237件(66.4%)が該当した。次いで「ネットワーキング」(知り合いをつくる／つなぐ)は219件(61.3%)、「参加それ自体」は195件(54.6%)、「心理的意義」は189件(52.9%)という結果だった。

いずれの項目でも5～6割以上のケースで、参加者にとって意義があると回答していた。こうしてみると、各プログラムが一定の意義を有すると、実施側に認識されていることがわかる。

これに関連する事項として、実施者側がいかにしてその効果のほどを検証しているか、についてもたずねた。以下の選択肢でそれをたずねたが(なお「検証していない」も選択肢としたところ、17件(4.8%)がそれを選んだ)、多かった順に報告したい。

まず「参加者から口頭やアンケートで感想をきく」が301件(84.3%)で最も多かった。次いで「参加者の様子をみて(観察して)」が210件(58.8%)と多かった。さらにやや大きく差がついて「参加者数の多寡」51件(14.3%)、「事前と事後の調査で参加者の変化を測る」8件(2.2%)、「事後に追跡調査を続ける」3件(0.8%)という結果だった。

日本の行政施策はとかく科学的評価を(特にアウトカムについて)おこなわないことが多いといわれているが、その背景には、評価のしかたが実施者側に知られていないことがある、と指摘されている(山谷 2012)。筆者の実感もそれに違わず、現場の担当者たちは評価に無関心なのではなく、むしろ、どうやって評価すればよいか、適切な方法がわからないことが多い。もちろん、事後に感想を参加者にたずねたり、機会があれば参加者に感想をきいたりするのは、上の数値にもあらわれているように、8割あるいは6割に達しており、決して怠慢なわけではない。しかし、事前事後の調査をおこなったり、追跡調査をおこなったりという科学的な実証プロセスは、ほとんど存在

しないといってよい。今後の課題といえる。

なお、プログラムが参加者に効果を与えていると思うか、という質問に対しては、「大いに思う」123件 (35.0%)、「まあ思う」227件 (64.7%)、「あまりそう思わない」1件 (0.3%) という結果であり、ほぼ全てのケースで何らかの効果があると認識されていることがわかった。

(5) リクルーティング

リクルーティングについてもいくつかの項目でたずねた。まず、参加者を集めるための工夫をしているか否か、である。「している」が347件 (98.3%)、「していない」が6件 (1.7%) だった。

次に、「している」というケースに対して、それは具体的にどんな工夫かをたずねた（複数回答可）。多かった順に「広報やチラシ等で」301件 (84.3%)、「曜日や時間帯の設定」281件 (78.7%)、「講座の質を高める」115件 (32.2%)、「意識的に住民に声かけ」104件 (29.1%) という結果だった。

他方、「していない」を選んだケースにもその理由をたずねたが（複数回答可）、そもそも件数が6件と少なかったので、結果は一定の傾向性を見出せるものではなかった。「すでに十分集まっているので」を選択したのは2件、「集めても仕方ない」「集めるのは困難」については0件だった。

リクルーティングがうまくいくかどうかは、社会全体の影響や住民の状態、その他さまざまなミクロレベル・メゾレベルの要因も考えうるだろう。しかし、実施者側の操作可能な部分も存在すると考えられる。今回の結果から、ほとんどのケースで工夫がなされていることがわかった。具体的な工夫として最も多かったのは、広報やチラシにおけるものであり、掲載するのはもちろんのこと、広報内容についての工夫もおこなっているのだろう。また、曜日や時間帯などスケジューリングへの配慮も、多くのケースでなされていた。

ただ、先に挙げたように58.1%のケースで定員が充足していない現状を鑑みるに、実施者側の工夫とは裏腹に、リクルーティングに頭を悩まされているケースもまた多いと思われる。工夫はすれ

ども、参加者は十分に集まらず、といったところだろうか。

こうした点とも関連して、参加していない人々への態度についても、本調査ではたずねた。「本当は参加してほしい」と回答したのは223件 (62.5%) にも及んだ。多くのケースで、今以上の参加者数を望んでおり、これまで参加してこなかった人々にも本当は参加してほしいと考えていることがわかる。ただし同時に、残り4割弱のケースでは、非参加者たちに参加してほしいと必ずしも思っていない。

「講座に参加してくる人は、少なからず家庭のことに関心がある人たちであり、たとえ問題を抱えていようと、何とかする人たちだろう。むしろ深刻なのは、参加していない人だ。そういった人たちに、行政としてどんなことができるのか」とは、よく行政担当者からきかれる声である。そもそもペアレンティング・プログラムとは、どのような人々をターゲットにして、どのような目的で実施されるものなのだろうか。少なくとも現状は、それなりに関心を持つ親を対象に少しでも機会を与えるべくして実施されているのが、典型のようにみえる。だとすれば、より深刻な人たちにどのようなことができるのだろうか、今後も検討を重ねる必要がある（アウトリーチという観点から、筆者は別の場所でこの点を論じたことがある⁷⁾）。

(6) 他部署との連携

他部署とどれくらい連携しながら、ペアレンティング・プログラムは実施されているのだろうか。この点を「ない／ある」の2択で質問した。後者（ある）には具体的に「どの部署とどんな形で？」と、自由記述で回答してもらった。その結果、連携があると回答したのは154件 (46.4%) だった。その自由記述から筆者なりに判断するに、「軽めの連携」と「より深めの連携」があると思われるので、2つに分類して集計した。「軽めの連携」は例えば、広報活動や宣伝などで他部署に協力をしてもらうことや、講座の講師を探す際に協力し

てもらうことなどである。一方「より深めの連携」とは例えば、いわば共催ともいえるもので、企画段階から実施全般において協働でおこなうものである。「軽めの連携」は139件（41.9%）、「より深めの連携」は15件（4.5%）だった。

昨今、いわゆる縦割り行政が批判され、横のつながりが推奨される風潮にあるなかで、ペアレンティング・プログラムの部署間連携は、はたしてこういう実情だった。つまり、半数近くが連携をおこなっているのだが、その多くは「軽めの連携」だった。安易に「軽めの連携」を否定するものではないが、ペアレンティング・プログラムは、各自治体においてさまざまな部署で開催されており、似たような対象者や内容であっても、互いが何をしているか知らないことが少なくない。そういう現状にあって、もう少し情報共有や協力体制が整っていけば、利用者（ユーザー）にとってありがたいものになるのではないかと。また、より高いクオリティで洗練された（絞られた）プログラムの開催が、もっと実践されるようになると思われる。

当調査研究のテーマの1つに「各自治体内でばらばらに実施されている類似した親むけプログラムが、もう少しまとまりのあるものにならないか」ということがある。その問題意識を検証すべく、教育委員会にぐえ、他の各部署にも質問紙調査をする形態をとった。今後は部署間の連携、ひいては縦割り行政の改善が進んでいくことを願いたい、そのために、当調査データから引き続き知見を抽出していければと考えている。

4 おわりに～行政担当者への示唆

本稿で見いだされた市区町村担当者むけの示唆を、ここで最後にまとめてみたい。次に記す諸点が、現場担当者たちに何らかの意味を有するならば幸いである。とかく自らの部署のことはわかっていても、1つ外の部署だったり他の自治体だったりのことは知らない、というのが行政担当者に多くみられる現状だろう。当調査の結果報告に

よって、全国から寄せられた他自治体の様相を知ること、各々にとって何らかのヒントになることを願っている。以下、調査結果からの示唆である。

- 父親だけを対象にするのではなく、子どもも一緒に参加できるような形態が、多くの自治体によってとられている。父子で一緒に参加するほうが、父親にとって参加の敷居を下げる可能性がある。
- 父親を対象としたプログラムには、堅い内容の講義や学習の要素が前面に出たものもあるが、一方で、じっと座っているのではなく、体を動かすものも多い傾向にある（体操、工作、料理など）。これらの要素も、男性にとって参加への敷居を下げる可能性がある。
- 開催日時でいうと、土曜日が多く（次いで日曜日）、さらに午後よりも午前が多い傾向にある。一方、平日や夜間の開催は非常に少ない。
- 参加者の定員は（プログラム内容にもよるが）20～30人が多い。また、定員充足率という点では、定員に満たないプログラムが全体の6割ほどに及ぶ。一方で、定員をちょうど満たすプログラムは3割ほどであり、逆に、定員をオーバーして開催されているプログラムも1割ほど存在する。なお、定員の半数にも満たないプログラムは約1割存在する。どれほどの人数が最適なのか一概に断定できるものではないだろうが、いずれにしても定員に達していない父親むけプログラムは決して珍しくないといえる。
- ほぼ全てのプログラムで参加者への効果が上がっていることが、実施者側に認識されている。さらに、具体的な意義としては、多かった順に「参加者への変化」「ネットワーキング」「参加それ自体」「心理的意義」となっている（どれも50～60%台に達する）。ただし、それらは実施者側の主観的判断であり、客観的な方法論によって評価がなされている例は非常に少ない。
- リクルーティングにおける工夫は、ほぼ全ての

プログラムでなされている。具体的には「広報やチラシ」「曜日や時間帯の設定」が非常に多い。「講座の質を高める」「意識的に住民に声かけ」はやや少なめである。

- 参加してこない住民たちに対して、「本当は参加してほしい」と考えているケースは6割以上にも及んでおり、決して少なくはない。参加してこない層に対していかなる策を講じるか、今後の課題であろう。
- 他部署と共催しているのは、約5%しかない。しかし共催とまでいかなくとも、他部署と何らかの連携をしているケースは4割以上ある（広報・宣伝や、講師探しにおける協力など）。

本稿は父親むけプログラムに絞って論じたが、今後は母親や祖父母などにむけたペアレンティング・プログラムについても、当データを用いて集計・分析を進めていきたい。比較をすることによって、父親むけプログラムの特徴がさらに明らかになるだろうし、また母親や祖父母らむけのプログラムについても、より深い理解ができるだろう。

さらに本稿冒頭でも言及したが、学術的な作業として、因果関係の分析も今後おこなっていききたい。どのような要因によってプログラムの効果が左右されるのか、どのような要因でリクルーティングの成否が左右されるのか。いずれもプログラム実施側における要因を用いての分析となり、非常に意義のあることと思われる。

注

- 1) ペアレンティング・プログラムに関する詳細は、すでに各所で説明しているのでそれらを参照されたい（例えば、斎藤 2009; 2014a; 2014b）。
- 2) 「親力」向上にむけた行政の取組み—父親や祖父母も対象にした包括的な親支援のあり方、課題番号：24730478、2012～2015年度。

- 3) 当調査にご協力くださいました自治体の皆様全員に対しまして、多大なる感謝を申し上げます。
- 4) ただし、1市区町村のなかでも複数部署にわたって配布・回収がなされたり、1部署から複数の回答票が寄せられたりもした。
- 5) 4つ以上の要素を混在させているケースもあるにはあったが、あまり多くなかった。
- 6) 本段落の以下で記載されている数値は、定員のあったケース 227 件のうちから算出した（定員なしのケースは計算に含めず）。
- 7) 斎藤（2014a）にて。

引用文献

Gross, D., W. Julion, L. Fogg, 2001 “What motivates participation and dropout among low-income urban families of color in a prevention intervention?” *Family Relations* 50: 246-254.

柏木恵子（1995）『親の発達心理学』岩波書店。

斎藤嘉孝（2009）「親の社会的属性と親向け教室への参加—家庭教育等への参加者・非参加者データ分析による政策的示唆」『家庭教育研究』14号，pp.25-32.

斎藤嘉孝（2014a）「祖父母むけ公的プログラムにおける効果評価とリクルーティング—“孫育て講座”に関する事例検討」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』11号，pp.215-227.

斎藤嘉孝（2014b）「父親・祖父母等むけ公的プログラムに関する全国市区町村悉皆調査の中間報告」『生涯学習とキャリアデザイン』Vol.11 No.2, pp.89-96.

Spoth, R., C. Redmond, C. Hockaday, C.Y. Shin, 1996 “Barriers to participation in family skills preventive interventions and their evaluations” *Family Relations* 45: 247-254.

山谷清志（2012）『政策評価』ミネルヴァ書房。